

四半期報告書

(第26期第2四半期)

株式会社NTTドコモ

第26期 第2四半期（自2016年7月1日 至2016年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月4日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
【会社名】	株式会社N T T ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 澤 和 弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大 月 庫 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大 月 庫 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第25期 前第2四半期 連結累計期間	第26期 当第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	2015年4月1日から 2015年9月30日まで	2016年4月1日から 2016年9月30日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで
営業収益 (百万円)	2,214,987 (1,138,123)	2,288,344 (1,179,674)	4,527,084
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	452,562	581,164	778,021
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	317,135 (148,351)	405,407 (198,553)	548,378
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	308,774	369,362	510,667
株主資本 (百万円)	5,552,993	5,427,836	5,302,248
総資産額 (百万円)	7,236,215	7,208,360	7,214,114
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	81.70 (38.22)	108.32 (53.21)	141.30
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	76.7	75.3	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	617,865	671,720	1,209,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△319,414	△425,286	△375,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△139,232	△238,331	△583,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	264,599	360,211	354,437

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

4 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更は次のとおりです。

連結子会社

＜スマートライフ事業＞

株式会社mmbi (mmbi)は携帯端末向けのマルチメディア放送事業を、株式会社ジャパン・モバイルキャスティング (Jモバ)は携帯端末向けマルチメディア放送の放送局提供事業を運営していましたが、2016年6月30日をもってそれぞれの事業を終了しています。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

連結子会社

＜スマートライフ事業＞

当社は、mmbi及びJモバの事業を終了するにあたり、事業終了後における効率的な残務整理に向けた更なるグループ経営の合理化及び意思決定の迅速化を図るため、2016年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるmmbiがmmbiの子会社であるJモバを吸収合併し、同日付で当社がmmbiを吸収合併しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間よりmmbi及びJモバを当社の連結子会社から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

通信市場においては、政府の競争促進政策及びMVNOの台頭などにより、競争環境が激化しています。

さらに、クラウドサービス、IoT^{※1}、ビッグデータ及びAIなどの技術の発展や、電力の小売り全面自由化をはじめとした政策などにより、異業種からの新たなプレーヤーとの競争・協業等が活発化し、従来の通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは当連結会計年度を利益回復から「さらにその先へ向かう躍動の年」と位置付け、2017年度中期目標で掲げた各種指標の1年前倒しの達成をめざしています。事業運営にあたっては、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」を軸に、「通信事業の強化」「スマートライフ領域^{※2}の発展」を両輪とした取組みを進めています。

なお、当第2四半期連結会計期間においては、大容量のデータ通信をお楽しみいただけるよう、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実を行いました。また、「+d」の取組みとして、「dポイント」の利用促進に向けた取扱店舗の拡大や、お客さまがドコモショップにおいて保険に関する相談ができる「ドコモでほけん相談」の開始に加え、AIやドローン等の技術を活用した取組みを推進するなど、新たな付加価値の協創に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、端末機器販売収入の減少及び料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が拡大したことなどによる通信サービス収入の回復に加え、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長により、前年同期に比べ734億円増の2兆2,883億円となりました。

営業費用は、「ドコモ光」及びスマートライフ領域の収入に連動する費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期に比べ497億円減の1兆7,027億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ1,230億円増の5,856億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益5,812億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ883億円増の4,054億円となりました。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 「スマートライフ事業」と「その他の事業」を合わせた事業領域のこと。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	22,150	22,883	734	3.3
営業費用	17,524	17,027	△497	△2.8
営業利益	4,626	5,856	1,230	26.6
営業外損益(△費用)	△100	△44	56	55.7
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	4,526	5,812	1,286	28.4
法人税等	1,360	1,787	427	31.4
持分法による投資損益 (△損失)前利益	3,166	4,025	859	27.1
持分法による投資損益(△損失)	16	33	18	111.1
四半期純利益	3,182	4,058	876	27.5
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△10	△4	6	60.9
当社に帰属する四半期純利益	3,171	4,054	883	27.8
EBITDAマージン	34.8%	35.9%	1.1ポイント	—
ROE	5.8%	7.6%	1.8ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン=EBITDA÷営業収益

EBITDA=営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
a. EBITDA	7,714	8,209
減価償却費	△2,971	△2,205
有形固定資産売却・除却損	△117	△148
営業利益	4,626	5,856
営業外損益(△費用)	△100	△44
法人税等	△1,360	△1,787
持分法による投資損益(△損失)	16	33
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△10	△4
b. 当社に帰属する四半期純利益	3,171	4,054
c. 営業収益	22,150	22,883
EBITDAマージン (=a/c)	34.8%	35.9%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.3%	17.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なります。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROE=当社に帰属する四半期純利益÷株主資本

(ROEの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
a. 当社に帰属する四半期純利益	3,171	4,054
b. 株主資本	54,665	53,650
ROE (=a/b)	5.8%	7.6%

(注) 株主資本=(前(前々)連結会計年度末株主資本+当(前)第2四半期連結会計期間末株主資本)÷2

営業収益

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
通信サービス	13,823	14,745	922	6.7
モバイル通信サービス収入	13,665	14,170	505	3.7
音声収入	4,136	4,354	218	5.3
パケット通信収入	9,529	9,816	286	3.0
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	158	575	417	264.6
端末機器販売	4,168	3,801	△367	△8.8
その他の営業収入	4,158	4,337	179	4.3
合計	22,150	22,883	734	3.3

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	1,443	1,451	8	0.6
経費	11,353	11,321	△33	△0.3
減価償却費	2,971	2,205	△766	△25.8
固定資産除却費	225	248	22	9.9
通信設備使用料	1,329	1,587	258	19.4
租税公課	202	215	13	6.3
合計	17,524	17,027	△497	△2.8

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	18,070	18,566	496	2.7
通信事業営業利益(△損失)	4,202	5,247	1,046	24.9

当第2四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、端末機器販売収入の減少及び料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の更なる充実によるモバイル通信サービス収入の減少はあるものの、同プランの加入者におけるパケット利用拡大が進んだこと、スマートフォン利用やタブレット端末等の2台目需要が拡大したこと及び「ドコモ光」の契約者数が253万契約へ拡大したことなどにより、前年同期の1兆8,070億円から496億円(2.7%)増加して1兆8,566億円となりました。

また、通信事業営業費用は、「ドコモ光」の収入に連動する費用が増加したものの、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少や端末機器原価の減少、継続的なコスト効率化の取組みなどにより、前年同期の1兆3,868億円から550億円(4.0%)減少して1兆3,319億円となりました。

この結果、通信事業営業利益は、前年同期の4,202億円から1,046億円(24.9%)増加して5,247億円となりました。

《トピックス》

- 2016年8月より、スマートフォンへの移行促進の取組みとして、はじめてスマートフォンをご利用になるお客さまを対象に、最大2年間毎月の基本使用料を割引する「はじめてスマホ割」を開始しました。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるスマートフォン・タブレット利用数は3,409万契約となりました。
- 2016年9月より、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」において、ご家族でもおひとりでも動画等の大容量コンテンツを、データ量を気にすることなくお楽しみいただける「ウルトラパック」の提供を開始しました。なお、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の当第2四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較して964万契約増の3,342万契約となりました。
- 光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数は、「新規工事料キャンペーン」の強化などにより、当第2四半期連結会計期間末で253万契約となりました。
- 快適な通信環境を提供するネットワークの構築を推進するため、当第2四半期連結会計期間末において、「PREMIUM 4G」のエリアを全都道府県1,240都市、基地局数38,100局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を149,600局まで拡大しました。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 2015年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 2016年9月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	68,494	72,943	4,449	6.5
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	23,777	33,416	9,639	40.5
LTE(Xi)サービス	34,504	41,281	6,777	19.6
FOMAサービス	33,989	31,662	△2,328	△6.8

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	12,041	13,450	1,408	11.7	
LTE(Xi)	新規	3,973	4,829	857	21.6
	契約変更	1,832	1,221	△611	△33.3
	機種変更	3,528	4,450	922	26.1
FOMA	新規	1,181	1,696	515	43.6
	契約変更	54	39	△15	△28.3
	機種変更	1,474	1,215	△259	△17.6
解約率	0.58%	0.58%	—	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更
 2 解約率は仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,100	4,380	280	6.8
音声ARPU	1,180	1,240	60	5.1
データARPU	2,920	3,140	220	7.5
パケットARPU	2,890	2,980	90	3.1
ドコモ光ARPU	30	160	130	433.3
MOU	131分	136分	5分	3.8

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU＋パケットARPU＋ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数＋当月末利用者数)÷2)の合計

4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

スマートライフ事業

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	2,463	2,504	41	1.6
スマートライフ事業営業利益(△損失)	334	370	35	10.6

当第2四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとしたコンテンツサービス収入が拡大したことなどにより、前年同期の2,463億円から41億円(1.6%)増加して2,504億円となりました。

また、スマートライフ事業営業費用は、コンテンツサービス収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の2,129億円から5億円(0.2%)増加して2,134億円となりました。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前年同期の334億円から35億円(10.6%)増加して370億円となりました。

《トピックス》

- 2016年7月より、生活サポートサービス「家のあんしんパートナー」に、優待価格でご利用いただける子育て支援サービスや、ご自宅の日々の電力情報がご確認いただける機能等を追加し、より幅広く暮らしをサポートするサービス「dリビング」として新たに提供を開始しました。
- 当第2四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数※は、前年同期末と比較し、139万契約増の1,534万契約となりました。dマーケットのサービスのうち、「dマガジン」の販売が好調であり、前年同期末と比較し80万契約増の331万契約となりました。
- 2016年7月より、法人企業が独自の翻訳サービスとして提供することが可能となるよう、「音声認識機能」と「機械翻訳機能」及び「音声合成機能」をまとめてご利用いただける翻訳プラットフォーム「はなして翻訳 for Biz プレミアム」の提供を開始しました。

※ 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」「dヘルスケアパック」「dリビング」の合計契約数。

その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	1,735	1,934	199	11.5
その他の事業営業利益(△損失)	90	239	149	166.5

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の1,735億円から199億円(11.5%)増加して1,934億円となりました。

また、その他の事業営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の1,646億円から50億円(3.0%)増加して1,695億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前年同期の90億円から149億円(166.5%)増加して239億円となりました。

《トピックス》

- 2016年8月より、AIを活用し、法人企業向けにロボットやスマートフォンアプリなどのユーザインタフェースに対話機能を提供する「自然対話プラットフォーム」において、「自然対話プラットフォーム オプション機能(英語版)」の提供を開始しました。本機能により、英語で入力された内容を日本語へ翻訳することなく、英語のまま意味を解釈し、対話することが可能となりました。
- 2016年9月に、新潟市における農業ICT推進の新たな取組みとして、ドローンを活用した水稻のモニタリング及び栽培管理ならびに海岸保安林のマツ枯れ対策及び維持管理の手法開発を目的としたドローン実証プロジェクトに関する連携協定を、新潟市、ベジタリア株式会社、株式会社自律制御システム研究所及びエアロセンス株式会社と締結しました。

(2) CSRの取組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」として、IoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること(Innovative docomo)、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底すること(Responsible docomo)、この二つが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、持続可能な社会の実現と、事業の発展の両立をめざしていきます。

なお、世界の代表的なESG投資^{※1}指標であるDow Jones Sustainability Indices(DJSI)において、アジアパシフィック地域の構成銘柄であるDJSI Asia Pacificに選定されるとともに、FTSE4Good Indexの構成銘柄にも選定されました。

当第2四半期連結会計期間における主な取組みは次のとおりです。

<Innovative docomo>

- 2016年8月に、仙台市と当社は、「防災・減災に向けた取組み」「地域活性化に向けた取組み」や、ドローン等を活用した「近未来技術の実証に向けた取組み」の3分野の取組みを通じて、将来にわたって活力のあるまちづくりを推進することを目的とする連携協定を締結しました。
- 2016年9月より、神戸市と当社は、地域における様々な社会課題の解決を図ることを目的とする「ICT及びデータ活用に関する事業連携協定」の取組みのひとつとして、鉄道会社やタクシー会社などの41社の協力のもと、子どもの見守りにBLE^{※2}タグを活用した「神戸市ドコモ見守りサービス(実証事業)」の提供を開始しました。

<Responsible docomo>

- 2016年9月より、お客さまの安心・安全を推進する取組みとして、緊急速報「エリアメール」において、お客さまが迅速に避難できるよう、国土交通省が提供する「洪水情報」に対応するとともに、外国人のお客さまにも情報をわかりやすくお伝えできるよう、各自治体から発令される「災害・避難情報」の翻訳機能を追加しました。
- 平成28年台風第10号の大雨などによる被災者・被災地支援としてチャリティサイトを開設し、ドコモ口座や「dポイント」を利用した募金受付を実施しました。
- 2016年9月に、社会的課題解決に取り組む起業家を支援する「Villageソーシャル・アントレプレナー」の取組みとして、発達に障がいや特性を持つ子どもたちの支援活動を行う団体「のびのびと」及び暮らしの中での看取りができる人材・組織・地域づくりの活動を行う一般社団法人「エンドオブライフ・ケア協会」の2団体を、独自プログラム等を通じて支援していくことに決定しました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を、当第2四半期連結累計期間において約4,200回実施し、のべ約79万人に受講いただきました。

※1 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもので、これら3つの観点を考慮した投資手法のこと。

※2 Bluetooth Low Energyの略。Bluetoothの拡張仕様の一つで、低電力で通信が可能なもの。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 2015年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 2016年9月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2016年3月31日
総資産	72,362	72,084	△279	△0.4	72,141
株主資本	55,530	54,278	△1,252	△2.3	53,022
負債	16,472	17,249	777	4.7	18,548
うち有利子負債	2,236	2,225	△12	△0.5	2,222
株主資本比率	76.7%	75.3%	△1.4ポイント	—	73.5%
D/Eレシオ(倍)	0.040	0.041	0.001	—	0.042

(注) 株主資本比率=株主資本÷総資産
D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	6,717	539	8.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,194	△4,253	△1,059	△33.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△2,383	△991	△71.2
フリー・キャッシュ・フロー	2,985	2,464	△520	△17.4
資金運用に伴う増減	1	△952	△953	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	2,984	3,416	433	14.5

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 資金運用に伴う増減=期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減
投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,717億円の収入となりました。前年同期に比べ539億円(8.7%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことにより売却目的債権が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,253億円の支出となりました。前年同期に比べ1,059億円(33.1%)支出が増加していますが、これは、短期投資による支出及び関連当事者への短期預け金預入れによる支出が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,383億円の支出となりました。前年同期に比べ991億円(71.2%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,602億円となり、前連結会計年度末と比較して58億円(1.6%)増加しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は461億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2016年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,958,543,000	3,958,543,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	3,958,543,000	3,958,543,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2016年7月1日から 2016年9月30日まで	-	3,958,543,000	-	949,679	-	292,385

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,469,084,400	62.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,846,000	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,335,600	1.70
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	40,000,000	1.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	27,486,642	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,824,700	0.58
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	22,631,643	0.57
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ノースクインシー (東京都港区港南二丁目15番1号)	22,366,737	0.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,361,528	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,915,300	0.50
計	—	2,781,852,550	70.27

- (注) 1 当社の自己株式(所有株式数238,287,350株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.02%)は、上記の表に含めていません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、同(信託口9)、同(信託口7)の所有株式は、全て各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式です。なお、それらの内訳は、投資信託設定分59,218,500株、年金信託設定分19,769,300株、その他信託分100,933,800株です。
- 3 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主に海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。
- 4 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,287,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,720,213,900	37,202,139	—
単元未満株式	普通株式 41,800	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,958,543,000	—	—
総株主の議決権	—	37,202,139	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式38,800株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数388個が含まれています。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	238,287,300	—	238,287,300	6.02
計	—	238,287,300	—	238,287,300	6.02

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 常務執行 役員	営業本部長	辻上 広志	1958年 9月8日生	1983年4月 日本電信電話公社入社 2000年10月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 2003年7月 西日本電信電話株式会社 経営企画部担当部長 2007年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長 2008年6月 当社 社外取締役 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 経営企画部門長 同 東日本電信電話株式会社 取締役 2016年6月 当社 取締役常務執行役員 営業本部長 (現在に至る)	(注)	1,400	2016年 6月24日

(注) 任期は、2016年6月16日開催の第25回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (営業本部長)	吉澤 和弘	2016年6月24日

(3) 異動後の役員の変動後の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	354,437	360,211
短期投資	5,872	100,976
売上債権	237,040	193,243
売却目的債権	972,851	960,631
クレジット未収債権	276,492	310,262
未収入金	381,096	390,779
貸倒引当金	△17,427	△20,059
棚卸資産	153,876	151,221
繰延税金資産	107,058	78,132
前払費用及び その他の流動資産	108,898	124,460
流動資産合計	2,580,193	2,649,856
有形固定資産		
無線通信設備	5,084,416	5,112,357
建物及び構築物	896,815	901,601
工具、器具及び備品	468,800	467,275
土地	199,054	199,187
建設仮勘定	190,261	202,436
減価償却累計額	△4,398,970	△4,432,870
有形固定資産合計（純額）	2,440,376	2,449,986
投資その他の資産		
関連会社投資	411,395	374,023
市場性のある有価証券 及びその他の投資	182,905	174,101
無形固定資産（純額）	615,013	601,866
営業権	243,695	237,442
その他の資産	479,103	472,249
繰延税金資産	261,434	248,837
投資その他の資産合計	2,193,545	2,108,518
資産合計	7,214,114	7,208,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	200	200
短期借入金	1,764	2,170
仕入債務	793,084	686,591
未払人件費	53,837	57,315
未払法人税等	165,332	124,167
その他の流動負債	205,602	218,858
流動負債合計	1,219,819	1,089,301
固定負債		
長期借入債務	220,200	220,100
ポイントプログラム引当金	75,182	68,672
退職給付に係る負債	201,604	206,225
その他の固定負債	137,983	140,553
固定負債合計	634,969	635,550
負債合計	1,854,788	1,724,851
償還可能非支配持分	16,221	22,624
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	330,482	327,512
利益剰余金	4,413,030	4,686,815
その他の包括利益（△損失） 累積額	14,888	△21,157
自己株式	△405,832	△515,014
株主資本合計	5,302,248	5,427,836
非支配持分	40,857	33,049
資本合計	5,343,105	5,460,885
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,214,114	7,208,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業収益		
通信サービス	1,382,307	1,474,493
端末機器販売	416,844	380,108
その他の営業収入	415,836	433,743
営業収益合計	2,214,987	2,288,344
営業費用		
サービス原価	587,647	632,236
端末機器原価	386,337	364,123
減価償却費	297,107	220,538
販売費及び一般管理費	481,322	485,850
営業費用合計	1,752,413	1,702,747
営業利益	462,574	585,597
営業外損益(△費用)		
支払利息	△545	△357
受取利息	385	291
その他(純額)	△9,852	△4,367
営業外損益(△費用)合計	△10,012	△4,433
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	452,562	581,164
法人税等		
当年度分	144,300	129,670
繰延税額	△8,320	49,025
法人税等合計	135,980	178,695
持分法による投資損益(△損失) 前利益	316,582	402,469
持分法による投資損益(△損失)	1,582	3,340
四半期純利益	318,164	405,809
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△1,029	△402
当社に帰属する四半期純利益	317,135	405,407

	前第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位:株)	3,881,483,821	3,742,803,807
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	81.70	108.32

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
四半期純利益	318,164	405,809
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	△7,037	△5,316
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△43	△58
為替換算調整額	△981	△31,736
年金債務調整額	△233	640
その他の包括利益 (△損失) 合計	△8,294	△36,470
四半期包括利益	309,870	369,339
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△1,096	23
当社に帰属する四半期包括利益	308,774	369,362

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)
営業収益		
通信サービス	707,053	744,784
端末機器販売	215,500	214,355
その他の営業収入	215,570	220,535
営業収益合計	1,138,123	1,179,674
営業費用		
サービス原価	298,744	327,757
端末機器原価	210,806	209,146
減価償却費	151,535	110,823
販売費及び一般管理費	249,860	245,642
営業費用合計	910,945	893,368
営業利益	227,178	286,306
営業外損益(△費用)		
支払利息	△233	△117
受取利息	206	136
その他(純額)	△15,200	△453
営業外損益(△費用)合計	△15,227	△434
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	211,951	285,872
法人税等		
当年度分	74,007	60,413
繰延税額	△10,649	28,634
法人税等合計	63,358	89,047
持分法による投資損益(△損失) 前利益	148,593	196,825
持分法による投資損益(△損失)	△38	2,349
四半期純利益	148,555	199,174
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△204	△621
当社に帰属する四半期純利益	148,351	198,553

	前第2四半期連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後（単位：株）	3,881,483,812	3,731,635,498
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益（単位：円）	38.22	53.21

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2016年7月1日から 2016年9月30日まで)
四半期純利益	148,555	199,174
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	△8,767	6,505
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△20	14
為替換算調整額	5,735	△23,631
年金債務調整額	△207	499
その他の包括利益 (△損失) 合計	△3,259	△16,613
四半期包括利益	145,296	182,561
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	△239	△401
当社に帰属する四半期包括利益	145,057	182,160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	318,164	405,809
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	297,107	220,538
繰延税額	△8,320	49,025
有形固定資産売却・除却損	11,685	14,785
棚卸資産評価損	2,244	5,916
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	448	2,043
連結子会社売却損益(△利益)	13,117	—
持分法による投資損益(△利益)	△1,582	△3,340
関連会社からの受取配当金	9,434	8,354
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	53,872	42,588
売却目的債権の増減額(増加：△)	△27,892	12,220
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△10,515	△18,317
未収入金の増減額(増加：△)	△34,714	△10,365
貸倒引当金の増減額(減少：△)	1,852	2,670
棚卸資産の増減額(増加：△)	△26,094	△3,431
前払費用及びその他の流動資産の増減額 (増加：△)	4,797	△19,632
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	3,793	23,675
仕入債務の増減額(減少：△)	△85,060	△40,657
未払法人税等の増減額(減少：△)	73,261	△41,105
その他の流動負債の増減額(減少：△)	19,933	11,566
ポイントプログラム引当金の増減額 (減少：△)	△7,715	△6,510
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	4,340	4,644
その他の固定負債の増減額(減少：△)	4,573	7,054
その他	1,137	4,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,865	671,720
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△216,622	△210,559
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△92,593	△112,859
長期投資による支出	△1,734	△1,306
長期投資の売却による収入	1,466	3,216

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	(2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
短期投資による支出	△3,611	△65,911
短期投資の償還による収入	3,707	10,706
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	—	△40,000
その他	△10,027	△8,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,414	△425,286
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	144,841	12,543
短期借入金の返済による支出	△143,619	△12,098
キャピタル・リース負債の返済による支出	△732	△609
自己株式の取得による支出	△0	△109,182
現金配当金の支払額	△135,836	△131,558
非支配持分への現金配当金の支払額	△2,387	△3,500
その他	△1,499	6,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,232	△238,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△2,329
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	159,046	5,774
現金及び現金同等物の期首残高	105,553	354,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,599	360,211

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	(2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	7,774	662
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	431	203
法人税等	79,029	170,722

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

(1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

(2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

(4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

(5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

(6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 組替

前第2四半期の連結財務諸表を当第2四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

(2) 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より定額法に変更しています。近年、スマートフォンの利用拡大に伴いデータトラフィックが増加しています。当社グループはその対応として、LTEサービスの更なる高速化・大容量化を実現する通信技術であるキャリアアグリゲーション技術、及びそれに対応した通信方式であるLTE-Advancedを使用したサービスを提供しています。キャリアアグリゲーション技術の導入により、周波数を有効活用することが可能となった結果、無線通信設備等がより安定的に使用される体制となりました。この結果、当社グループは、定額法による減価償却は、これらの資産から生み出される将来の便益を費消するパターンをより適切に反映していると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の「減価償却費」は、それぞれ69,430百万円及び36,049百万円減少しています。また、「当社に帰属する四半期純利益」及び「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ47,490百万円及び12.69円増加し、当第2四半期連結会計期間において、それぞれ24,657百万円及び6.61円増加しています。

(3) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、FASBは会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。また、2016年3月にASU2016-08「本人か代理人かの検討 (収益の総額表示か純額表示)」、2016年4月にASU2016-10「履行義務の識別及びライセンス付与」、2016年5月にASU2016-12「限定的な改善及び実務上の処理」が公表となり、当該基準の一部が修正されています。

2015年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益—適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、2017年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。当社グループは、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、当社グループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しています。

金融資産及び金融負債の認識ならびに測定

2016年1月5日、FASBはASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識ならびに測定」を公表しました。当該基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を、大幅に変更するものです。当該基準は、当社グループにおいて2018年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社グループは、当該基準の適用による影響について、現在検討しています。

リース

2016年2月25日、FASBはASU2016-02「リース」を公表しました。当該基準は原則として、すべてのリースの借手に対し、使用権資産とリース負債の計上を要求しています。当該基準は、当社グループにおいて2019年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。当社グループは、当該基準の適用による影響について、現在検討しています。

3 資本

(1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、(iii)配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。当社は、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる定めを定款に設けています。

2016年4月28日の取締役会の決議に基づき、2016年3月31日時点の登録株主に対する総額131,622百万円、1株当たり35円の配当が、2016年6月16日に開催された定時株主総会で決議されています。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2016年6月17日です。

2016年10月28日の取締役会において、2016年9月30日時点の登録株主に対する総額148,810百万円、1株当たり40円の中間配当が決議されています。中間配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2016年11月22日です。

(2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2016年1月29日開催の取締役会において、取得期間を2016年2月1日から2016年12月31日までとし、取得枠を発行済普通株式総数2億2,000万株、取得総額500,000百万円とする自己株式の取得に係る決議を行っています。また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における発行済株式総数及び自己株式の推移は、次のとおりです。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2015年3月31日	4,085,772,000	204,288,145
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	43
2015年9月30日	4,085,772,000	204,288,188
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	120,867,062
自己株式の消却	△127,229,000	△127,229,000
2016年3月31日	3,958,543,000	197,926,250
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	40,361,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	100
2016年9月30日	3,958,543,000	238,287,350

2016年2月5日、当社の取締役会は、2016年2月8日から2016年3月7日にかけて、発行済普通株式総数137,578,616株、取得総額350,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2016年2月から2016年3月にかけて120,867,062株を307,486百万円で取得しています。

2016年4月28日、当社の取締役会は、2016年5月2日から2016年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に、自己株式を東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び投資一任契約に基づく市場買付けにより取得することを決議しました。

これに基づき、2016年5月18日に普通株式9,021,000株を自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しています。また、2016年9月30日までに、普通株式31,340,000株を投資一任契約に基づく市場買付けにより84,749百万円で取得しています。なお、2016年10月に、普通株式2,006,600株を投資一任契約に基づく市場買付けにより5,113百万円で取得しています。

これらの自己株式の取得のうち、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、前連結会計年度において117,924,500株及び300,000百万円です。当第2四半期連結累計期間における取得はありません。

また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

2016年3月25日、当社の取締役会は、自己株式127,229,000株を2016年3月31日に消却することを決議し、2016年3月31日に消却した結果、利益剰余金より260,872百万円減額しています。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は、次のとおりです。

(単位：株／百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
取得株式総数	43	40,361,100
取得総額	0	109,182

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は、次のとおりです。

(単位：株／百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで
取得株式総数	—	20,272,500
取得総額	—	54,540

(3) その他の包括利益(△損失)累積額

その他の包括利益(△損失)累積額の変動

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2015年3月31日残高	67,620	△101	16,871	△31,791	52,599
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△6,729	△60	△718	△582	△8,089
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△308	17	△263	349	△205
その他の包括利益(△損失)	△7,037	△43	△981	△233	△8,294
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△6	—	△61	—	△67
2015年9月30日残高	60,577	△144	15,829	△32,024	44,238

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2016年3月31日残高	61,624	△218	6,281	△52,799	14,888
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△4,332	△82	△31,813	△531	△36,758
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△984	24	77	1,171	288
その他の包括利益(△損失)	△5,316	△58	△31,736	640	△36,470
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	5	—	420	—	425
2016年9月30日残高	56,313	△276	△25,035	△52,159	△21,157

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2015年6月30日残高	69,350	△124	10,124	△31,817	47,533
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△8,767	△28	5,998	△383	△3,180
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	—	8	△263	176	△79
その他の包括利益(△損失)	△8,767	△20	5,735	△207	△3,259
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△6	—	△30	—	△36
2015年9月30日残高	60,577	△144	15,829	△32,024	44,238

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2016年6月30日残高	49,806	△290	△1,622	△52,658	△4,764
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	6,506	1	△23,708	△88	△17,289
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△1	13	77	587	676
その他の包括利益(△損失)	6,505	14	△23,631	499	△16,613
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	2	—	218	—	220
2016年9月30日残高	56,313	△276	△25,035	△52,159	△21,157

その他の包括利益(△損失)累積額から四半期純利益への組替修正

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、その他の包括利益(△損失)累積額から四半期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正額(※1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	219	1,373	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	249	62	持分法による投資損益(△損失)
	468	1,435	税効果調整前
	△160	△451	税効果
	308	984	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッ ジ利益(△損失)	△25	△35	持分法による投資損益(△損失)
	△25	△35	税効果調整前
	8	11	税効果
	△17	△24	税効果調整後
為替換算調整額	263	—	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	—	△111	持分法による投資損益(△損失)
	263	△111	税効果調整前
	—	34	税効果
	263	△77	税効果調整後
年金債務調整額	△519	△1,707	(※2)
	△519	△1,707	税効果調整前
	170	536	税効果
	△349	△1,171	税効果調整後
組替修正額合計	205	△288	税効果調整後

(※1)組替修正額の△は、四半期純利益に対する減少影響を示しています。

(※2)年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)累積額から四半期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正額(※1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	—	1	持分法による投資損益(△損失)
	—	1	税効果調整前
	—	△0	税効果
	—	1	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△12	△19	持分法による投資損益(△損失)
	△12	△19	税効果調整前
	4	6	税効果
	△8	△13	税効果調整後
為替換算調整額	263	—	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	—	△111	持分法による投資損益(△損失)
	263	△111	税効果調整前
	—	34	税効果
年金債務調整額	263	△77	税効果調整後
	△262	△855	(※2)
	△262	△855	税効果調整前
	86	268	税効果
	△176	△587	税効果調整後
組替修正額合計	79	△676	税効果調整後

(※1) 組替修正額の△は、四半期純利益に対する減少影響を示しています。

(※2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	1,806,391	1,856,239
セグメント間取引	617	384
小計	1,807,008	1,856,623
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	240,533	243,488
セグメント間取引	5,778	6,880
小計	246,311	250,368
その他の事業		
外部顧客との取引	168,063	188,617
セグメント間取引	5,453	4,788
小計	173,516	193,405
セグメント合計	2,226,835	2,300,396
セグメント間取引消去	△11,848	△12,052
連結	2,214,987	2,288,344

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	928,017	961,580
セグメント間取引	367	119
小計	928,384	961,699
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	125,018	121,327
セグメント間取引	2,906	3,792
小計	127,924	125,119
その他の事業		
外部顧客との取引	85,088	96,767
セグメント間取引	2,552	1,827
小計	87,640	98,594
セグメント合計	1,143,948	1,185,412
セグメント間取引消去	△5,825	△5,738
連結	1,138,123	1,179,674

セグメント営業利益(△損失)：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
通信事業	420,169	524,737
スマートライフ事業	33,441	36,975
その他の事業	8,964	23,885
連結	462,574	585,597

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで
通信事業	207,748	254,327
スマートライフ事業	16,565	19,772
その他の事業	2,865	12,207
連結	227,178	286,306

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

注記2(2)「会計処理基準の変更」に記載の通り、従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2016年4月1日より原則として定額法に変更しています。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ69,329百万円、52百万円、49百万円増加しています。また、当第2四半期連結会計期間における、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ35,978百万円、40百万円、31百万円増加しています。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

5 偶発債務

(1) 訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係わっています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

(2) 保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2016年3月31日及び2016年9月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 2016年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	86,530	86,530	—	—
持分証券(海外)	83,947	83,947	—	—
負債証券(海外)	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	170,482	170,482	—	—
デリバティブ				
先物為替予約契約	16	—	16	—
デリバティブ合計	16	—	16	—
合計	170,498	170,482	16	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	2,415	—	2,415	—
先物為替予約契約	5	—	5	—
デリバティブ合計	2,420	—	2,420	—
合計	2,420	—	2,420	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結会計期間末 2016年9月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	80,110	80,110	—	—
持分証券(海外)	82,979	82,979	—	—
負債証券(海外)	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	163,094	163,094	—	—
デリバティブ				
先物為替予約契約	0	—	0	—
デリバティブ合計	0	—	0	—
合計	163,094	163,094	0	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	4,558	—	4,558	—
先物為替予約契約	1	—	1	—
デリバティブ合計	4,559	—	4,559	—
合計	4,559	—	4,559	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、通貨オプション取引及び先物為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	651,419	—	651,419	—	△6,825

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日から 2016年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	646,101	—	646,101	—	△7,053

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	485,944	—	485,944	—	△6,059

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結会計期間 2016年7月1日から 2016年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	500,890	—	500,890	—	△6,278

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

7 重要な後発事象

当社は、2016年10月に自己株式を取得しています。関連する情報は、注記3「資本」に記載しています。

2 【その他】

2016年10月28日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第26期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	148,810百万円
1株当たりの中間配当金	40円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2016年11月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月4日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野中浩哲印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中根正文印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記2「主要な会計方針の要約」（2）「会計処理基準の変更」に記載されているとおり、会社は、2016年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月4日
【会社名】	株式会社N T T ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 澤 和 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 佐 藤 啓 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉澤和弘及び最高財務責任者 佐藤啓孝は、当社の第26期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。